



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社Success Holders 上場取引所 東
 コード番号 4833 URL <http://www.success-holders.inc>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)谷口 雅紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小松 未来雄 (TEL)03(5786)3800
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,557	△14.8	△366	-	△353	-	△417	-
2021年3月期	1,827	△62.1	△754	-	△674	-	△905	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△16.77	-	△32.8	△19.4	△23.6
2021年3月期	△39.32	-	△64.1	△28.2	△41.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,481	1,070	71.9	42.98
2021年3月期	2,163	1,482	68.5	59.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,064百万円 2021年3月期 1,482百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△593	△349	△38	891
2021年3月期	△731	731	913	1,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

業績予想につきましては、今後の社会動向も踏まえて、抜本的に戦略の見直しを行っていることから、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難であるため、記載しておりません。

今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	24,916,115株	2021年3月期	24,916,115株
② 期末自己株式数	2022年3月期	-株	2021年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	24,916,115株	2021年3月期	23,028,915株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 8
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(持分法損益等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況にありました。ワクチン接種の普及に伴い高まっていたパンデミック収束期待も、繰り返される変異株の出現により堂々巡りの状態にあり、2022年以降も当面は不透明な環境が継続する見通しです。

当社の主要な市場である広告市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大により特に中小企業を中心としたクライアント層への影響が大きく、広告宣伝費等の費用の大幅削減を進めていることから、当社のメディア事業の業績への影響も不可避の市況が続いております。

一方、新たなコア事業として投資を継続しているテクノロジー事業に関する需要は、回復傾向が続いており、デジタル化やDX推進のトレンド、リモートワークを前提とした新しい働き方への変化といったニーズに対応できるITエンジニアの需要は引き続き、力強いものとなっております。

そのような中、当社の祖業であるメディア事業においては、定着を進めているコンサルティング型営業における商材の拡充や季節性需要の高い案件の受注注力を進めてまいりました。

テクノロジー事業においては、旺盛なITエンジニア派遣需要を踏まえ、継続的な人財採用と、コアクライアントへの新規開拓に注力しており、引き続き、投資フェーズを継続しております。

以上の結果、当事業年度における経営成績は以下のとおりであります。

なお、当社は、2021年5月11日付で株式会社P&Pの全株式を取得して同社を完全子会社化したことに伴い、2022年3月期の当第1四半期より連結決算に移行しております。

さらに、当第4四半期連結会計期間において、同社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅会社となったことに伴い、当第4四半期より単体決算に移行しております。

売上高は1,557,075千円となり、利益面につきましては、営業損失366,676千円、経常損失353,880千円、当期純損失417,750千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

セグメント別の経営成績の概況は以下のとおりであります。

<メディア事業>

メディア事業においては、自社メディアである「ARIFT」の広告出稿を起点に、第2四半期より取り組みを始めておりますコンサルティング営業をベースとした総合広告代理店業務を実施しました。

その結果、当事業年度の売上高は、1,453,146千円、セグメント利益は40,138千円となりました。

<テクノロジー事業>

テクノロジー事業においては、引き続き今後の事業拡大に向けた成長投資段階と位置付けており、ITエンジニア人財の確保等を積極的に実施いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は、103,929千円、セグメント損失は78,069千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末において、総資産は1,481,175千円（前期と比べ682,212千円減少）、負債は410,293千円（前期と比べ270,361千円減少）、純資産は1,070,882千円（前期と比べ411,851千円減少）となりました。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,242,280千円となり、前事業年度末から881,720千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は238,895千円となり、前事業年度末から199,507千円増加いたしました。この主な要因は、のれんが増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は397,408千円となり、前事業年度末から244,643千円減少いたしました。この主な要因は、未払金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は12,884千円となり、前事業年度末から25,718千円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金及び資産除去債務が減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,070,882千円となり、前事業年度末から411,851千円減少いたしました。この主な要因は当期純損失417,750千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ980,379千円減少並びに合併に伴う現金及び現金同等物の増加55,794千円により891,440千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失409,574千円、未払金の減少186,759千円などにより593,066千円減少（前事業年度は731,383千円の減少）しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の売却による収入15,000千円増加する一方、子会社株式の取得による支出359,160千円などにより349,142千円減少（前事業年度は731,860千円の増加）しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出12,000千円、長期借入金の返済による支出26,064千円などにより38,170千円減少（前事業年度は913,020千円の増加）しました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2022年1月に実施されたまん延防止等重点措置は2022年3月22日に全面解除となりましたが、今後も新たな変異株の出現等による新型コロナウイルス感染症拡大の可能性など、景気先行きの不透明感は更に強まっております。

当社の主要事業は、その影響を大きく受けることから、この状況に適切に対応するため、抜本的に戦略を見直す必要があると考えております。

そのため、2023年3月期の通期業績予想につきましては、現時点では未定としております。今後、詳細な事業計画及び展開に基づく業績予想の精査が完了次第、速やかに業績予想を開示する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,026	891,440
売掛金	234,510	245,209
仕掛品	2,273	2,925
原材料及び貯蔵品	96	87
前払費用	72,563	74,077
その他	4,099	31,517
貸倒引当金	△5,568	△2,978
流動資産合計	2,124,000	1,242,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,013	22,416
減価償却累計額	△20,013	△20,262
建物(純額)	-	2,153
工具、器具及び備品	42,323	40,056
減価償却累計額	△42,323	△40,056
工具、器具及び備品(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	2,153
無形固定資産		
ソフトウェア	-	-
のれん	-	223,348
その他	-	-
無形固定資産合計	-	223,348
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	-	-
破産更生債権等	31,078	24,594
敷金及び保証金	39,309	13,319
その他	78	73
貸倒引当金	△31,078	△24,594
投資その他の資産合計	39,387	13,393
固定資産合計	39,387	238,895
資産合計	2,163,387	1,481,175

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	144,882	129,000
買掛金	131,256	131,796
短期借入金	12,000	-
1年内返済予定の長期借入金	26,064	10,164
リース債務	6,563	1,487
未払金	211,442	24,421
未払費用	36,962	43,948
未払法人税等	12,358	5,405
前受金	18,412	11,341
預り金	3,028	6,421
資産除去債務	-	13,000
その他	39,081	20,419
流動負債合計	642,051	397,408
固定負債		
長期借入金	14,426	4,262
リース債務	4,115	-
資産除去債務	20,062	8,622
固定負債合計	38,603	12,884
負債合計	680,654	410,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333,956	1,333,956
その他資本剰余金	954,335	954,335
資本剰余金合計	2,288,291	2,288,291
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△905,558	△1,323,308
利益剰余金合計	△905,558	△1,323,308
株主資本合計	1,482,733	1,064,983
新株予約権	-	5,899
純資産合計	1,482,733	1,070,882
負債純資産合計	2,163,388	1,481,175

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,827,185	1,557,075
売上原価	1,260,723	1,019,721
売上総利益	566,461	537,353
販売費及び一般管理費	1,321,191	904,030
営業損失(△)	△754,730	△366,676
営業外収益		
受取利息	206	9
受取配当金	70	-
受取手数料	40	-
助成金収入	46,094	7,476
経営指導料	27,898	-
違約金収入	4,822	3,282
その他	10,181	5,716
営業外収益合計	89,312	16,485
営業外費用		
支払利息	1,841	446
解約金	5,402	-
その他	1,825	3,243
営業外費用合計	9,069	3,689
経常損失(△)	△674,486	△353,880
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	118,272	-
事業譲渡益	30,000	-
固定資産売却益	-	15,000
その他	3,849	2,470
特別利益合計	152,121	17,470
特別損失		
子会社株式売却損	364,216	-
抱合せ株式消滅差損	-	73,164
減損損失	3,688	-
その他	5,375	-
特別損失合計	373,280	73,164
税引前当期純損失(△)	△895,645	△409,574
法人税、住民税及び事業税	9,912	7,645
法人税等調整額	-	530
法人税等合計	9,912	8,176
当期純損失(△)	△905,558	△417,750

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	811,033	624,260	1,435,294	△192,848	△192,848	1,342,445
当期変動額							
新株の発行	522,922	522,922		522,922		-	1,045,845
減資	△522,922		522,922	522,922		-	-
欠損填補			△192,848	△192,848	192,848	192,848	-
当期純損失(△)				-	△905,558	△905,558	△905,558
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-		-	-
当期変動額合計	-	522,922	330,074	852,997	△712,709	△712,709	140,287
当期末残高	100,000	1,333,956	954,335	2,288,291	△905,558	△905,558	1,482,733

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,828	1,828	-	1,344,274
当期変動額				
新株の発行				1,045,845
減資				-
欠損填補				-
当期純損失(△)				△905,558
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,828	△1,828	-	△1,828
当期変動額合計	△1,828	△1,828	-	138,459
当期末残高	-	-	-	1,482,733

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,333,956	954,335	2,288,291	△905,558	△905,558	1,482,733
当期変動額							
新株の発行	-	-		-		-	-
減資	-		-	-		-	-
欠損填補			-	-	-	-	-
当期純損失(△)				-	△417,750	△417,750	△417,750
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-		-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△417,750	△417,750	△417,750
当期末残高	100,000	1,333,956	954,335	2,288,291	△1,323,308	△1,323,308	1,064,983

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	-	-	-	1,482,733
当期変動額				
新株の発行				-
減資				-
欠損填補				-
当期純損失(△)				△417,750
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	5,899	5,899
当期変動額合計	-	-	5,899	△411,851
当期末残高	-	-	5,899	1,070,882

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△895,645	△409,574
減価償却費	5,027	2,620
減損損失	3,688	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,085	△9,153
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	△16,467	-
受取利息及び受取配当金	△276	△9
経営指導料	△27,898	-
助成金収入	△46,094	△7,476
支払利息	1,841	446
解約金	5,402	-
子会社株式売却損益(△は益)	364,216	-
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△113,355	73,164
事業譲渡損益(△は益)	△30,000	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△15,000
売上債権の増減額(△は増加)	444,168	2,465
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,710	△642
未収入金の増減額(△は増加)	63,796	2,602
仕入債務の増減額(△は減少)	△699,378	△16,243
未払金の増減額(△は減少)	132,952	△186,759
未払費用の増減額(△は減少)	△21,595	2,069
その他	△39,046	△23,974
小計	△869,039	△585,464
利息及び配当金の受取額	276	9
利息の支払額	△1,659	△446
経営指導料の受取額	27,898	-
助成金の受取額	46,094	7,476
解約金の支払額	△5,402	-
法人税等の支払額	-	△14,684
法人税等の還付額	70,449	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△731,383	△593,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	-
定期預金の払戻による収入	32,000	-
有形固定資産の取得による支出	△20,303	△2,668
無形固定資産の取得による支出	△22,566	△2,106
無形固定資産の売却による収入	-	15,000
投資有価証券の売却による収入	9,832	-
子会社株式の取得による支出	△23,344	△359,160
子会社株式の売却による収入	698,000	-
事業譲渡による収入	30,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△42,072	-
敷金及び保証金の回収による収入	74,240	-
その他	75	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	731,860	△349,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,000	△12,000
長期借入金の返済による支出	△88,344	△26,064
リース債務の返済による支出	△16,481	△8,476
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,042,308	-
新株予約権の発行による収入	11,335	8,369
新株予約権の買入消却による支出	△7,797	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	913,020	△38,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	913,497	△980,379
現金及び現金同等物の期首残高	491,966	1,816,026
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	410,562	55,794
現金及び現金同等物の期末残高	1,816,026	891,440

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社P&Pの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。その結果、当第1四半期より連結決算に移行いたしました。

さらに、当第4四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社P&Pは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅会社となったことに伴い、連結の範囲から除外しております。

その結果、当第4四半期より単体決算に移行いたしました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が引き続き、一定期間続くとの仮定をもとに会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損の判定、貸倒引当金)の会計処理に反映しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、次期以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

セグメント区分は、「メディア事業」と「テクノロジー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」では、地域密着型無料宅配情報誌「ARIFT」の編集・発行・配布、折り込みチラシの併配等を行っております。

「テクノロジー事業」では、ITに関する課題を抱えるお客様に対してIT人材を提供すべく、技術者派遣事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	合計 (注)3
	メディア事業	テクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,824,681	2,504	1,827,185	-	1,827,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,824,681	2,504	1,827,185	-	1,827,185
セグメント損失(△)	△165,651	△48,013	△213,664	△541,066	△754,730
セグメント資産	243,601	51,109	294,710	1,868,677	2,163,388
その他の項目					
減価償却費	1,369	-	1,369	3,658	5,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,237	-	38,237	4,633	42,870

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△541,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,868,677千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	合計 (注)3
	メディア事業	テクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,453,146	103,929	1,557,075	-	1,557,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,453,146	103,929	1,557,075	-	1,557,075
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	40,138	△78,069	△37,931	△328,745	△366,676
セグメント資産	223,170	382,601	605,771	875,403	1,481,175
その他の項目					
減価償却費	1,834	-	1,834	786	2,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,988	223,348	227,336	786	228,123

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△328,745千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額875,403千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	メディア事業	テクノロジー事業	計			
減損損失	△3,688	-	△3,688	-	-	△3,688

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	メディア事業	テクノロジー事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	223,348	223,348	-	-	223,348

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	59.51円	42.98円
1株当たり当期純損失金額(△)	△39.32円	△16.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△905,558	△417,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△905,558	△417,750
期中平均株式数(株)	23,028,915	24,916,115

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,482,733	1,070,882
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,482,733	1,070,882
期末の普通株式の数(株)	24,916,115	24,916,115

(重要な後発事象)

該当事項はありません。